

島根県議会

エネルギー反対多数で否決

知事評価 住民団体は落胆

島根県議会（定数37、欠員1）は11日の本会議で、原発の計画的脱却と再生可能エネルギー推進を目指す住民団体「島根原発・エネルギー問題県民連絡会」（北川泉代表世話人）が直接請求し、同県が提出した「島根県エネルギー自立地域推進基本条例案」を反対多数で否決した。

本会議では、5日の総務委員会でも条例案が否決されたことを受け、同委員会の大屋俊弘委員長（自民議連）が「（再生可能エネルギー

による自立が）実行できなければ請求の署名者に応えることにならない。慎重に考えるべき」と説明。これに対して、尾村利成議員（共産）と角智子議員（民主県民ク）が条例案に賛成の立場で討論した。議長を除く35人による採決の結果、賛成は、民主県民ク5人、共産2人の計7人。反対は、自民議連21人、民主県民ク4人、無党派3人の計28人で否決された。条例は、住民団体が地方自治法に基づき、県内有権

再生可能エネルギーで消費エネルギーを賄う「自立」を目指し、住民団体が直接請求した「島根県エネルギー自立地域推進基本条例案」の審議では、再生可能エネルギーの導入推進に向

コストなど実現性に壁

けた方向性は、住民団体と県議会や県が一致した。ただ審議や県の試算などを通じて浮き彫りになったコストの問題など、推進に向けた課題は山積している。「再生エネルギーの利活用と省エネに努め、持続可能な社会を目指す」

で、県に基本計画と実施計画の策定を求めた内容。否定的な意見を付けて条例案を提出していた溝口善兵衛知事は「議会もいろいろ検討していただきたい」と評価。一方で「再生エネルギーも省エネも大事だ。この点は、従来よりもさらに進める」とした。

一方、連絡会の北川泉代表世話人は「がっかりを乗り越えて、あきれた」と話し、落胆の表情を浮かべた。例えば、県内の二戸建て住宅21万7千戸（2008年度）の全てに住宅用太陽光発電設備（4キロワット）を設置したとしても、再生エネルギー生産量は9億キロワット時で、11年度の県内消費量の6・4％。県内の太陽光発電設備施工業者は「全ての屋根に乗せるのは不可能」と言い切る。

また12年7月から始まった再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度は、21年3月以降に抜本的に見直される予定。同県地域政策課の村上和穂上席調整監は「数十年後は制度があるかどうかも分からない」と懸念する。

また1基3千キロワットの風力発電施設で、11年度の県内のエネルギー消費量の10％を賄うにも、約270基が必要。現状は三千キロワット級未満も含めて56基で5倍近い設置が必要だ。

こうした中、国のエネルギー政策の動向を踏まえて県はどの水準まで再生可能エネルギーの推進を図るか。直接請求した島根原発・エネルギー問題県民連絡会の保母武彦事務局長は「条例を否決した上で、再生可能エネルギーを推進する」と言った県行政や議会は大きな責任を負うことになった」と指摘。今後の具体策を注視するとした。

2014.3.12 日経

脱原発条例案 島根で否決

島根県議会

島根県議会は11日、市民団体が8万人余りの署名を集めて直接請求で制定を求めている脱原発を

目指す「島根県エネルギー自立地域推進基本条例案」を賛成少数で否決し、県議会終了後に記者会見した溝口善兵衛知事は、否決の結果を受けて「島根県としては再生エネルギーの普及と省エネの促進に一層取り組む」と表明した。